





## 新年のごあいさつ

一般社団法人新潟県建設業協会  
会長 福田勝之

皆様、明けましておめでとうございます。

本日は花角知事様をはじめ、御来賓の諸先生、関係御当局、経済・金融、報道関係など多数の御来賓の皆様方に御出席を賜り、感謝申し上げます。

昨年中、私ども建設産業界に寄せられました御厚情に、心より厚く御礼申し上げます。

佐渡金山の世界文化遺産登録などにより、去年は県内各地で観光客の増加が実感された一年でありました。インバウンドも着実に増加し、宿泊・交通・食関連産業に波及効果が広がっています。

そして、妙高高原地域で進められる大規模リゾート開発計画と協働した地域経済活性化にも大きな期待が寄せられているところです。

また、食品、ものづくり、IT分野を中心に、県内の設備投資の動きも進みつつあり、県内経済の底堅さを示す結果となっています。さらに、国土強靱化の取り組みのもと、防災・減災、老朽インフラ対策が本格化し、地域の安全・安心、そして雇用・経済を同時に支える重要な役割を私たち建設業が担っております。

私たちは、こうした前向きな変化を確かな成長に繋げていくため、「地域の守り手」とすると同時に、「地域経済を支える担い手」として、技術力の向上、人材育成、生産性向上に果敢に取り組んでまいります。

本年も、行政、経済界の皆様と力を合わせ、新潟の元気を現場から創り出していくことをお誓い申し上げます。

結びに、本年が会員企業の皆様方にとりまして、建設業に邁進できる充実した一年となりますことを、心よりお祈りいたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

本年もよろしくお願い申し上げます。

(1月5日 建設関係新年交歓会 会長挨拶から)



## 新年のごあいさつ

新潟県知事 花 角 英 世

令和8年の年頭に当たり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

一般社団法人新潟県建設業協会の皆様におかれましては、日頃から本県の土木行政の推進とともに鳥インフルエンザや自然災害への対応等、多大なるご支援、ご協力を賜り感謝申し上げます。

平成30年6月に知事に就任して以来、県民の安全と安心を確保することを第一に、活力ある新潟県の実現を目指し、県政運営に取り組んでおります。人口減少という深刻な課題を抱える本県にとって、若い世代を中心に「働く場として魅力ある県」「新しいことに挑戦できる県」「多くの方々に訪れていただける県」となるよう、本年も最大限の努力を重ねてまいります。

近年、気候変動の影響により自然災害が激甚化・頻発化するなか、本県でも国土強靱化予算等を最大限活用し、防災・減災対策を進めております。昨年8月から9月にかけて県内で発生した大雨では、これまでの取組により浸水被害等を回避・軽減する効果が確認されるなど、事前防災対策の重要性を改めて認識したところです。

本県は広い県土と長大な河川等を有し、脆弱な地質も相まって自然災害リスクが高いことや、インフラ施設の老朽化の進行など多くの課題があります。このことから、流域治水をはじめとする防災・減災対策や老朽化対策を着実に進めるとともに、新潟の拠点性を向上させる道路ネットワークの構築や住みやすく暮らしやすい街づくりも進める必要があります。

また、県内全域が豪雪地帯であるため、近年は記録的な短期間集中的降雪による災害級の豪雪にも見舞われており、冬期における安全・安心な道路交通を確保するための雪対策にも重点的に取り組む必要があります。

このため、昨年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、国土強靱化予算が安定的・継続的に確保されるよう国に働きかけながら、引き続き「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現を目指してまいります。

一方で、激甚化する自然災害から県民の安全・安心な暮らしを守るためには、「地域の守り手」である建設産業の活性化が不可欠であり、経営基盤の強化、人材の確保・育成、さらにはDXによる生産性の向上など、様々な観点からの取組が求められています。

本県では、他産業と遜色ない建設業の働き方を実現するため、昨年10月から「完全週休2日制（土日）」を導入したほか、債務負担行為を活用して年度当初の工事量確保に努めるなど施工時期の平準化にも取り組み、余裕をもって働ける職場環境となるよう努めております。

さらに、建設産業が若年層にとっても魅力ある産業となるよう、ICT活用工事やバックオフィス業務におけるDXの推進に取り組む企業の支援、建設企業におけるSDGsの取組など、建設産業における働き方改革の促進も着実に進めてまいります。

昨年は、愛子内親王殿下にもご出席をいただき、日本最大級の防災イベント「ぼうさいこくたい」が本県で初めて開催されました。本大会には県内外から約1万9千人の方々にご来場いただき、2004年の中越地震などの大災害から得た本県の経験や教訓を、新潟から全国へ防災・減災の重要性とともに発信する機会となりました。このほか、妙高地域での大規模リゾート開発の計画が進んでいます。県では関係者と連携しながら計画実現を後押しし、県全体の活性化につなげていけるよう取り組んでまいります。

こうした明るい話題や取組が新潟県の活力につながることを願うとともに、県といたしましても、県民の皆様とともに飛躍できる1年となるよう、全力で取り組んでまいります。

結びに、皆様の益々のご発展とご健勝をお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。



## 年 頭 所 感

一般社団法人全国建設業協会  
会 長 今 井 雅 則

令和8年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素より、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

近年の地域建設業を取り巻く状況は、公共建設投資が横ばいで推移し、実質投資額が減少する中で、資機材価格の高騰や人件費の上昇等の影響により企業倒産が増加するなど、経営環境は厳しさを増しています。

また、昨年も気候変動の影響により、地震、台風、豪雨、豪雪などによる大規模な災害が全国各地で発生しました。自然災害の激甚化・頻発化の傾向は顕著となっており、老朽化が進んでいるインフラの維持管理や更新の対策とあわせて、防災・減災のための国土強靱化は喫緊の課題となっています。

地域建設業は、社会資本整備や維持管理のみならず、災害発生時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」であるとともに、国民生活や地域経済、雇用の下支えをする地域の基幹産業として、地方創生のための重要な役割も担っています。

地域の安全・安心を担う地域建設業が、魅力ある憧れの産業として、その社会的使命を持続的に果たしていくためには、健全で安定したサステナブルな経営、処遇改善による担い手の確保が必要であり、そのためには、公共事業の実質事業量の増額確保と、将来に向けた経営の見通しが立つ長期的な事業計画の策定、求められる技能や役割に相応しい処遇の実現が不可欠です。

全建といたしましては、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」に向け、国土強靱化を含む必要な公共事業予算の確保を強く求めるとともに、新3K（給与、休暇、希望）+K（かっこいい）の実現に向け、時間外労働の上限規制の適用を踏まえた「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」、「適正工期見積り運動」、「目指せ！建設現場 土曜日一斉閉所運動」を進めるほか、賃金の引上げ、ICTの活用・DXの推進、広報活動などにも引き続き積極的に取り組んで参ります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会ならびに会員企業の皆様と一体となり、地域建設業の発展に向けて全力で取り組む所存でございますので、引き続きご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様のますますのご多幸とご健勝を祈念するとともに、建設業のさらなる飛躍を願ひまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

（新建協報 2026.1）

## 1 建設関係新年交歓会開催

当会と（一社）新潟県建設産業団体連合会の主催による恒例の新年交歓会を、1月5日（月）、ホテルオークラ新潟において開催した。

花角県知事をはじめ自民党県連会長、新潟市長、北陸地方整備局長、県議会副議長、各行政機関トップ、経済界代表などの来賓及び建設関係団体会員を合わせて約260名が出席した。

はじめに福田会長が挨拶（P2記載）を述べた後、来賓の方々から挨拶をいただき、笠原県議会副議長の乾杯の音頭で交歓会に入った。



## 2 北陸地方整備局との意見交換会開催

公共工事の諸問題に対して、受注者・発注者の双方が問題点や地域の実情等について意見交換を行い、双方が課題を共有するため、当協会と国土交通省北陸地方整備局との意見交換会が12月17日（水）、建設会館で開催された。

整備局からは高松局長、加藤企画部長、大坂建政部長、桜田営繕部長など幹部が、当協会からは正副会長、直轄委員会委員、専務理事らが出席した。

冒頭の挨拶で、高松局長は能登半島地震での県内液状化の対応、能登現地の災害支援に感謝した上で、「補正予算の公共事業関係は昨年度補正予算を上回る規模で審議されている。切れ目のない工事発注に努めたい」と強調した。

福田会長は「資材価格や人件費の高騰により、実勢建設投資が減少し、厳しい経営環境にある。そのような中でも、働き方改革、生産性向上など連携して推進したい」と挨拶した。

意見交換では、継続的・安定的な公共事業量の確保など、下記の提案議題6項目について、説明・要望を行い、北陸地方整備局からは、必要な予算の計画的な確保に努め、地域建設業の受注機会の拡充を図る取り組みを引き続き継続していくことに努めるなどの回答があった。



### [協会からの要望事項]

- 1 継続的・持続的な公共事業量の確保
- 2 防災・減災、国土強靱化の着実かつ早急な実施
- 3 物価高騰等に対応した適正な積算・発注
- 4 従業員全員の賃金アップ
- 5 ワーク・ライフ・バランスの認定の除雪の残業時間の取り扱い
- 6 変更見込み金額が請負代金の30%を超える場合の対応

### 3 国、県等に対する年末要望

#### (1) 自民党県連に対する令和8年度新潟県予算に関する要望（11月13日）

■要望者：専務理事

■要望項目

##### I 安定的・持続的な公共投資の確保等にかかる要望

###### 1 安定的・持続的な公共投資の確保

- 国土強靱化による安全・安心な県土づくりや、本県の拠点性向上に向けた社会資本整備の推進など、長期的な見通しの下での安定的・持続的な公共投資の推進  
また、改正国土強靱化法に基づく実施中期計画において、地方の意見を反映させ、防災・減災、国土強靱化に必要な予算を引き続き別枠で確保するよう国へ働きかけ
  - ・国の補助・交付金事業の積極的確保
  - ・国の防災・減災に係る補正予算事業の積極的確保
  - ・地域版公共施設整備等に関する中長期計画の策定  
(各地域振興局における地域版の公共施設の整備・維持等に関する中長期事業計画の策定)
  - ・安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、維持補修系事業の促進
  - ・事前対応型の治水事業の推進
  - ・抜本的な土砂災害対策の推進
  - ・社会福祉・教育施設等の建設・改修の着実な実施

###### 2 将来ビジョンの揭示

- 策定作業中の「第5次建設産業活性化プラン」において、将来ビジョンを描くパートナーとして相対

##### II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

###### 1 担い手確保に向けた環境整備

- 現場で円滑に工事が執行でき、工期末に工事のしわ寄せが生じないように、更なる改善の取組  
工期設定に際しては夏季の高温下における作業従事者への配慮  
また、市町村に対して、適正な工期設定の周知徹底、週休二日適用工事の拡充を働きかけ
- 13年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げを国へ働きかけ
- 工事現場における省人化と安全対策向上について更なる取組
- ICT・DX等の技術・技能習得が図られるよう、人材育成や新たなシステム導入にかかる補助制度の創出

###### 2 施工時期の平準化

- 積雪寒冷地の本県では、4月から6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、施工時期の平準化を引き続き推進  
また、補正予算の発注に当たり、効果効率的な契約方法や予算執行の仕組みの構築・検討

###### 3 熱中症対策

- 作業効率の低下を踏まえた労務費の補正、熱中症対策費の計上、WBGT値に基づく休憩・休止の増加による工期の延長とそれに伴う増加経費の計上

###### 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

- 地域建設業が担い手確保の難しさと不安定な降雪状況を理由に、除雪業務から撤退することがないよう、安定的・持続的な会社経営が可能な除雪費支払制度の見直し

###### 5 適正な価格転嫁に対する取組

- 市町村公共工事において、直近の実勢価格を予定価格に適切に反映し、契約後の資材価格高騰に対して、スライド条項の運用等で適切な対応が図られるよう、市町村へ働きかけ  
資材高騰等による転嫁協議が円滑に進むよう、関係団体に周知徹底の働きかけ

## (2) 県選出自民党国会議員等に対する要望（12月10日）

■要望者；正副会長、専務理事

■要望項目

### I 安定的・持続的な公共投資の確保にかかる要望

#### 1 安定的・持続的な公共投資の確保

- 令和8年度当初予算において、本県に係る公共事業予算の増額確保
- 地域建設業が将来を見据えた企業経営ができるよう、公共事業予算の安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくりの検討
- 経営基盤の強化・安定のため、地域間格差の是正を図り、地域建設業への受注機会の確保

#### 2 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進

- 「日本海国土軸」の中央に位置する本県の拠点性を更に高めていくために不可欠な社会基盤の一層の整備促進
  - ・ 日本海沿岸東北自動車道の朝日温海道路の一日も早い全線開通
  - ・ 高速道路2車線区間の早期4車線化等
  - ・ スマートICの整備促進
  - ・ 地域高規格道路、主要幹線道路の整備促進
  - ・ 大河津分水路の抜本的改修など河川事業の促進
  - ・ 砂防事業の促進
  - ・ 海岸整備事業の促進
  - ・ 新潟港、直江津港等の機能強化等の促進
  - ・ 公共土木施設の長寿命化・耐震化等の推進



#### 3 防災・減災、国土強靱化の推進

- 「第一次国土強靱化実施中期計画」により、本県における災害に屈しない強靱な国土づくりの一層の推進

### II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

#### 1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備

- SDGsへの貢献など、潜在的に若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
  - ・ 週休二日制の導入促進に向けた、休日、準備期間、天候等を考慮した「適正な工期設定」など、労働環境の改善に向けた取組
  - ・ 働き方改革の進展に伴い、技能労働者の労働時間が短縮されても賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築
  - ・ 13年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げ
  - ・ 週休二日適用工事における、労務費など各経費の補正係数の引き上げ
  - ・ 市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ

#### 2 施工時期の平準化

- 積雪寒冷地である本県では、4月から6月に現地施工できることは、生産性向上につながり、企業経営にも資することから、施工時期の平準化をより一層推進

#### 3 品確法運用指針の徹底

- 発注現場での品確法運用指針の徹底
  - 取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ

#### 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

- 地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも事業収支が赤字とならないような仕組みの検討

### (3) 新潟県に対する要望（12月24日）

#### ■要望先（要望者）

知事（正副会長、専務理事、常務理事）

総務部、土木部、農地部、農林水産部、交通政策局（正副会長、常任理事、監事、専務理事、常務理事）

#### ■要望項目

##### I 安定的・持続的な公共投資の確保にかかる要望

###### 1 安定的・持続的な公共事業予算の確保

- 改正国土強靱化法に基づく実施中期計画において、地方の意見を反映させ、防災・減災、国土強靱化に必要な予算を引き続き別枠で確保するよう国へ働きかけ
- 地域の経済・雇用を支え、安全・安心の守り手である地域建設業が、社会的役割を果たしていけるよう、令和8年度予算における事業費の確保と地域間格差の是正
- 中小建設業者が安定して経営を継続していくための県単公共事業の確保
- 上半期に発注した公共工事が完了し、下半期の工事量の減少も懸念されることから、年間を通じて安定した受注量が確保できるよう、令和7年度補正予算の早期編成
- 補正予算事業における繰越制度の柔軟な対応
  - ・国の補助・交付金事業の積極的確保
  - ・国の防災・減災に係る補正予算事業の積極的確保
  - ・地域版公共施設整備等に関する中長期計画の策定（各地域振興局における地域版の公共施設の整備・維持等に関する中長期事業計画の策定）
  - ・安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、維持補修系事業の促進
  - ・事前対応型治水事業、抜本的な土砂災害対策の推進
  - ・社会福祉・教育施設等の建設・改修の着実な実施



##### II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

###### 1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備

- SDGsへの貢献など、若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
  - ・工期末に工事のしわ寄せが生じないように、「適正な工期設定」について更なる改善の取組
  - また、市町村に対して、適正な工期設定の周知徹底、週休二日適用工事の拡充を働きかけ
  - ・13年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げを国へ働きかけ
  - ・工事現場における省人化と安全向上対策について更なる取組
  - ・夏場の過酷な屋外作業の現状を考慮し、適切な工期設定・工期延長に伴う増加経費の計上

###### 2 将来ビジョンの掲示

- 策定作業中の「第5次建設産業活性化プラン」において、将来ビジョンを描くパートナーとして相対

###### 3 施工時期の平準化

- 積雪寒冷地の本県では、4月から6月に現地施工できることは、生産性向上・企業経営にも資することから、施工時期の平準化を引き続き推進

###### 4 品確法運用指針の徹底

- 資材高騰等の請負代金額や工期に影響を及ぼす事象が発生した場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
  - 取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ

###### 5 適正な利潤を確保するための取り組み

- 公共工事の発注において長年にわたり指摘されてきた課題である「予定価格の上限拘束性」や「小規模工事の歩掛」について、県独自の取り組みへの着手

###### 6 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

- 地域を守る建設業が担い手確保の難しさと不安定な降雪状況を理由に、除雪業務から撤退することがないように、安定的・持続的な会社経営が可能な除雪費支払制度の改定

## 7 資材高騰対策

- 市町村公共工事において、直近の実勢価格を予定価格に適切に反映し、契約後の資材価格高騰に対しては、設計変更やスライド条項の運用等で適切な対応が図られるよう、市町村へ働きかけ民間発注者に対しても、改正建設業法の趣旨が十分理解され、価格変更協議が円滑に行われるよう働きかけ

## 8 災害発生時の地域貢献にかかる情報発信

- 報道発表等に際しては、災害協定に基づき、新潟県建設業協会が作業に従事していることを明記

## (4) 北陸地方整備局に対する要望（12月24日）

■要望者；正副会長、専務理事、常務理事

■要望項目

### I 安定的・持続的な公共投資の確保にかかる要望

#### 1 安定的・持続的な公共投資の確保

- 令和8年度当初予算において、本県に係る公共事業予算の増額確保
- 地域建設業が将来を見据えた企業経営ができるよう、公共事業予算の安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくりの検討
- 経営基盤の強化・安定のため、地域間格差の是正を図り、地域建設業への受注機会の確保

#### 2 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進

- 「日本海国土軸」の中央に位置する本県の拠点性を更に高めていくために不可欠な社会基盤の一層の整備促進

- ・日本海沿岸東北自動車道の朝日温海道路の一日も早い全線開通
- ・高速道路2車線区間の早期4車線化等
- ・スマートICの整備促進
- ・地域高規格道路、主要幹線道路の整備促進
- ・大河津分水路の抜本的改修など河川事業の促進
- ・砂防事業の促進
- ・海岸整備事業の促進
- ・新潟港、直江津港等の機能強化等の促進
- ・公共土木施設の長寿命化・耐震化等の推進



#### 3 防災・減災、国土強靱化の推進

- 「第一次国土強靱化実施中期計画」により、本県における、災害に屈しない強靱な国土づくりの一層の推進

### II 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

#### 1 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備

- SDGsへの貢献など、若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開
  - ・週休二日制の導入促進に向けた、休日、準備期間、天候等を考慮した「適正な工期設定」など、労働環境の改善に向けた取組
  - ・働き方改革の進展に伴い、技能労働者の労働時間が短縮されても賃金が減少することのないような賃金安定化の仕組みの構築
  - ・13年連続で引き上げられている設計労務単価の更なる引き上げ
  - ・週休二日適用工事における、労務費など各経費の補正係数の引き上げ
  - ・市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ

#### 2 施工時期の平準化

- 積雪寒冷地である本県では、4月から6月に現地施工できることは、生産性向上につながり、企業経営に資することから、施工時期の平準化をより一層推進

#### 3 品確法運用指針の徹底

- 発注現場での品確法運用指針の徹底  
取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ

#### 4 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

- 地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも事業収支が赤字とならないような仕組の検討

#### 5 地元建設企業の受注機会の確保・拡大

- 健全で安定した経営環境が持続できるよう、地域に一定の公共工事が執行されるよう公共事業予算の確保

### (5) 東日本高速道路株新潟支社に対する要望(12月24日)

■要望者：正副会長、専務理事、常務理事

■要望項目

#### 1 高速交通ネットワークの整備促進

- 平時の経済活動や重大事故防止など、住民生活に不可欠な安全性・定時性の向上とともに、緊急性が求められる災害時における輸送効率アップのため、暫定2車線区間の磐越自動車道4車線化の整備促進

#### 2 担い手の確保に向けた環境整備

- 建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができるよう、処遇改善とともに、建設現場の職場環境の改善に向けて、当初発注時の「適正な工期設定」や工期延長に関する契約変更の積極的な取り組み

#### 3 「品確法」の適切な運用

- 国の方針に準じた入札・契約制度の実施の推進

#### 4 入札手続きの迅速化

- 受注ができない会社が工事の配置予定技術者等を速やかに他工事へ配置できるよう、入札手続きの一層の迅速化

#### 5 地域建設業の活用

- 地域の安全・安心体制の確保に努めている当協会員へのこれまで以上の配慮



### (6) 市町村に対する要望

■支部単位で、年末年始にかけて、全市町村に対して実施

■要望項目

#### 1 安定的・持続的な公共事業予算の確保

- 防災・減災対策、社会資本の老朽化対策をはじめ、令和8年度当初予算における公共事業予算の積極的な確保

- ・ 交付金事業予算の積極的確保

- ・ 単独事業予算の確保

#### 2 本県の人口社会減の下での担い手確保に向けた環境整備

- SDGsへの貢献など、若者にとって魅力ある働く場となり、人口減少問題における社会減の抑制方策となり得る建設業の担い手確保を強く後押しする施策の展開

- ・ 週休二日制の導入促進に向けた、「適正な工期設定」など、労働環境の改善に向けた取組

- ・ 週休二日適用工事の導入・拡充など、国・県に準じた取組

- ・ 夏場の過酷な屋外作業の現状を考慮し、適切な工期設定・工期延長に伴う増加経費の計上

#### 3 施工時期の平準化

- 積雪寒冷地である本県では、天候が安定している4月から6月までに現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、県における二か年債務やゼロ県債の設定のように、施工時期の平準化を推進

#### 4 品確法運用指針の徹底

- 適正利潤の確保を可能とするための「予定価格の適切な設定」、資材高騰等の請負代金額や工期に影響を及ぼす事象が発生した場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底

#### 5 資材高騰対策

- 「入札の予定価格に直近の価格の反映」、「適時適切な時期のスライド条項の的確な運用」、「適切な設計変更」の徹底

民間発注者に対しても、改正建設業法の趣旨が十分理解され、資材価格の高騰に伴う価格変更協議が円滑に行われるよう働きかけ

- 6 建築工事への入札時積算数量書活用方式の導入
  - 建築工事の発注に際して「入札時積算数量書活用方式」の活用
- 7 地域を支える建設企業への支援の充実
  - 技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注施策の充実と、経営安定化に資するセーフティネット施策の継続
- 8 竣工手続き及び支払手続きの迅速化
  - 資金調達・資金繰りを円滑化させるため、竣工手続きを迅速に実施するとともに、工事請負代金の支払手続きのより一層の迅速化
- 9 前払金制度等の一層の充実
  - 前払金制度・中間前払金制度の積極的活用
- 10 電子入札、電子契約、電子保証の導入
  - 業務の効率化が図られ、特に電子契約は収入印紙が不要となることから、電子入札、電子契約、電子保証の導入

## 4 「私たちの主張」・「建設写真コンテスト」表彰式開催

建設業を担う方々の意識高揚を図り、また、一般の方々に、建設産業の役割や重要性について理解と関心を高めていただくことを目的として実施している「私たちの主張」・「建設写真コンテスト」の表彰式が、11月25日（火）、新潟グランドホテルにおいて、協会の常任理事・理事合同会議終了後に開催された。入賞者には表彰状と記念品が贈られ、最後に「私たちの主張」に入賞された(株)植木組 中山美羽さんによる朗読が行われた。



### 【令和7年度 建設産業人材確保・育成推進協議会「私たちの主張」入賞者】

#### ◆全国入賞 優秀賞

本間 麻衣 (株) 本間組 だれかのいのちを守る仕事

#### ◆一般社団法人新潟県建設業協会会長賞 8名（応募総数51作品）

小林 茉柚子 (株) 福田組	未来は現場から生まれる
齋藤 千景 (株) 三友組	施工管理で知った建設業の力とこれから
杉澤 隼人 (株) 加賀田組	ゲーム好きも建設業に集まれ
建守 千都 (株) 加賀田組	未経験から飛び込んだ建設業界で得た「誇り」
中山 美羽 (株) 植木組	愛が築く産業
広沢 陸 (株) 福田組	建設産業の魅力
古山 七海 (株) 武江組	未来につなぐバトンリレー
皆川 和哉 (株) 廣瀬	未来に魅せられて

### 【第29回「建設写真コンテスト」入賞者 13名（応募総数147点）】

（主催／（一社）新潟県建設業協会、（一社）新潟県建設産業団体連合会）  
 （後援／新潟県、(株)新潟フジカラー、コニカミノルタNC(株)）

◆特選	大島博喜		
◆金賞	江部堅市		
◆銀賞	松林宏		
◆銅賞	吉野強		
◆佳作	江端由依	甲田晴章	佐藤勇介
	真水進	星正太郎	星野雄太
	松矢秀成	丸山勉	山本久

## 5 優秀施工者新潟県知事表彰

新潟県では、優秀施工者を広く表彰することにより、「ものづくり」に携わっている者の誇りと意欲を増進させ、能力と資質の向上と、併せて社会的評価・地位の向上を図り、建設業の健全な発展に資することを目的に、新潟県知事表彰を行っており、11月10日（月）、第33回優秀施工者新潟県知事表彰式が新潟県庁講堂で開催され、当協会から4名、（一社）新潟県建設産業団体連合会から2名が表彰された。

### ◆（一社）新潟県建設業協会 推薦

(株)水倉組(巻)吉田吉幸  
 (株)松井組(三条)菊地一良  
 (株)曙建設(長岡)志賀和成  
 伊米ヶ崎建設(株)(魚沼)鎌田大輔

### ◆（一社）新潟県建設産業団体連合会 推薦

本間道路(株)((一社)新潟市建設業協会)佐藤和則  
 本田官業(株)(新潟左官工事業協同組合)渡邊英幸



## 6 小学生の工事現場見学会開催

小学校が実施している様々な体験を通して勤労観・職業観を育み、身近な仕事への関心を高めるための「キャリア教育」に協力し、小学生が社会資本整備の重要性とその使命、価値に対する理解を深めることを目的に、新潟県との共催により現場見学会を実施した。信濃川大河津資料館では越後平野の歴史、分水路の役割、ミニシアターでの映像や模型、展示物などの見学を行った。

【見学場所】：信濃川大河津資料館、大河津分水可動堰、洗堰魚道の観察室、大河津出張所操作室  
 11月開催校（8校）

笹口小学校	28名	荻川小学校	73名	松野尾小学校	14名	岩室小学校	14名
巻北小学校	86名	紫竹山小学校	71名	根岸小学校	22名	大鷲小学校	15名

## 7 中学生等「土木出張PR」開催

建設業の将来の担い手を確保、建設業全体のイメージアップを図る目的として、中学生等に建設業（土木）の魅力を伝え、建設産業の社会的役割等について理解を深めてもらうために、新潟県、新潟県建設コンサルタント協会、新潟県測量設計業協会、当協会の4団体合同による「土木出張PR」を開催した。

地域別	学校名	開催日	学年	人数
新津	小須戸中学校	12/19(金)	1	80
魚沼	広神中学校	11/6(木)	1	53
	魚沼北中学校	12/11(木)	2	14
南魚沼	八海中学校	10/22(水)	1	92



## 8 高校生等のインターンシップ事業を実施

インターンシップは、学校と産業界が連携し、産業の現場等で生徒が在学中に自分の学習内容や進路などに関連した就業体験を行うもので、将来の生き方や進路を考えるうえで有意義であることから、文部科学省及び国土交通省においても推進している事業。当協会としても若年人材の確保対策の一環として平成11年から協力しており、会員企業の協力を得て実施した。

◎実施概要 ・生徒数 5校61名 ・協力企業数 5支部26社

協力支部	参加校	人数	受入協力企業
新潟	新潟工業高校	32名	五十嵐建設工業(株)、(株)加賀田組、興洋管建(株)、(株)興和、第一建設工業(株)、(株)新潟藤田組、(株)福田組、福田道路(株)、北栄建設(株)、(株)本間組、本間道路(株)、丸運建設(株)、(株)皆川組、(株)レックス (14社)
三条	新潟県央工業高校	11名	小柳建設(株)、(株)久保組、(株)外山組、(株)長谷川興産、丸勝建設(株) (5社)
長岡	長岡工業高校	3名	(株)中越興業 (1社)
六日町	塩沢商工高校	9名	井口建設工業(株)、(株)種村建設、新潟セルテック建設(株)、(株)割田組 (4社)
柏崎	柏崎工業高校	6名	(株)阿部建設、(株)小林組 (2社)

◎令和7年度実施結果

【インターンシップ】 ・生徒数 14校157名 ・協力企業数 12支部54社  
 【デュアルシステム】 ・生徒数 1校 2名 ・協力企業数 1支部 1社

## 9 勉強会・講習会開催報告

### (1) 「建設業経営講習会」開催（CPDS認定講習：2unit）

会員企業の健全な経営に質するため、これからの企業戦略を立てるうえで、企業の経営状況の把握・分析に必要な各種情報の提供を目的に、東日本建設業保証(株)新潟支部及び新潟県土木施工管理技士会との共催により、11月17日（月）新潟県建設会館において59名の参加を得て開催した。

【講演内容】

- テーマ 生産性向上を極める
- 講師 (株)建設経営サービス 提携講師 石岡秀貴氏
- 主な内容 ①生産性向上とは？ ②施工現場における生産性向上  
 ③会社全体で生産性が向上する ④間接部分と現場の協力で生産性を高める



### (2) 「Made in 新潟 新技術【土木・建築】展示・発表会」開催（CPDS認定講習：3unit）

県内企業が開発した土木・建築分野の新技術の普及・活躍を促進する一環として、新潟県及び（一社）建設コンサルタント協会北陸支部との共催により、11月19日（水）朱鷺メッセにおいて232名の参加を得て開催した。

【プログラム】

- (1) 展示会 ・パネル、モニター実物等により新技術の紹介  
 ・ICT活用工事に関する特別展示
- (2) 発表会 ・特別講演  
 ・技術発表 会員企業1社（株）興和）他

### (3) 「フォローアップ研修会」開催

建設業入職・定着促進支援事業の一環として、入社1～3年目の若年建設従事者（39歳以下）を対象に、社会人としての自覚・気付き・やる気の再認識及び仕事に対する意識・意欲の向上等を目的として、県内3会場で開催した。



#### 【講演内容】

- 開催日・参加数    11月26日（水） 上越会場 12名  
                           11月27日（木） 長岡会場 26名  
                           11月28日（金） 新潟会場 27名 合計65名
- 講 師    花輪育英研究所 所長 花 輪 孝 樹 氏
- 研修内容    ①人間力向上に向けて（入社後の振り返り・グループワーク）  
                   ②人間力向上への決意（挨拶訓練・自社の営業報告）

#### 【参考：アンケート抜粋】

Q.現在の仕事についてどのように感じているか。（複数回答可）

選 択 肢	上越	長岡	新潟	計	選択率
(1)社会への貢献度が高い職業である	7	18	20	45	69.2%
(2)充実感があり、働きがいがある	7	17	10	34	52.3%
(3)職場は、安全で・明るく・温かい	9	15	10	34	52.3%
(4)技能や技術等、学ぶことが多い	9	21	19	49	75.4%
(5)苦勞が多くつらいと感じる	2	6	6	14	21.5%
(6)職場は、きつく・汚く・危険である	1	3	2	6	9.2%

### (4) 「未来をつくる！企業研究フェスタ」開催

建設業への入職促進を目的として、2027年3月大学・短大・専門学校の卒業予定者等を対象とした「企業研究フェスタ」を11月28日（金）、朱鷺メッセにおいて、出展企業43社の参加を得て開催した。



当日は、大学・専門学校など、約250名の学生が来場し、各企業の採用担当者から業務概要などについて説明があり、熱心に聞き入っていた。

学生からは「住宅建築に関心があったが、建設業で地元に貢献するのもいいと思えた。気になる企業もあり、インターンシップにも行ってみたい」などの声が聞かれた。

### (5) 「技術セミナー」開催（CPDS認定講習：3unit）

コンクリート技術に関する技術力向上を目的として、最新の研究成果や技術情報に関連する講演会を、当会と（一財）新潟県建設技術センター及び新潟県土木施工管理技士会との共催により、12月2日（火）、オンライン配信の形式で98名の参加を得て開催した。

#### 【開催内容】

- 第Ⅰ部 講 演：脱炭素社会を支える建設技術：CO<sub>2</sub>削減・吸収コンクリート技術と導入事例  
           講 師：鹿島建設㈱技術研究所 主任研究員 山 野 泰 明 氏
- 第Ⅱ部 講 演：建設用3Dプリンタを用いたコンクリート構造物構築技術の最新動向  
           講 師：東京大学大学院工学系研究科 教授 石 田 哲 也 氏

## (6) 「労働安全を中心とした研修会」開催（CPDS認定講習：7 unit）

現場等で労働安全対策に携わっている方を対象に指導力の向上等を目的として、（一社）全国建設業協会、（公財）建設業福祉共済団との共催により、12月3日（水）新潟県建設会館において49名の参加を得て開催した。

### 【開催内容】

- 講師 宮澤労働安全衛生コンサルタント事務所  
所長 宮澤 政 裕 氏
- 主な内容 ①安全衛生確保のために  
(無事故・無災害を目指して)
- ②施工・品質確保のために
- ③リスクアセスメントと作業手順書



## 10 青年部会活動報告

### (1) 「支部交流会」開催

県協会青年部会と支部青年部会、各支部同士の交流活性化等を目的として、支部交流会を新潟市内の会場において開催した。冒頭、県青年部会の活動報告を行い、その後、グループワーク形式で仲間づくりや次期経営層の意識形成等を目的とするプログラムを実施し、各支部から多くの部会員の参加を得ながら盛会裏に終了した。

- 日 時：10月31日（金）
- 会 場：ホテルイタリア軒
- 出席者：17支部、60名
- 進行：双申株式会社 代表取締役 嶋崎 万太郎 氏
- 内 容：①県青年部会活動報告  
②体験型経営ゲームで学ぶ！社長の判断



### (2) 「県土木部副参事級職員との意見交換会」開催

建設業界を取り巻く現状の課題や業界の将来像等について、官民で共通の課題として認識・共有し、地域建設業のあるべき姿をともに考えていくことを目的として、県土木部との意見交換会を実施した。

- 日 時：11月10日（月）
- 会 場：新潟県建設会館
- 出席者：県土木部 … 企画調整室長、  
各課副参事級職員 計10名  
青年部会 … 16名
- 議 題：時代の変革に伴う様々な対応について
  - ①働き方改革におけるメリット・デメリット（週休2日制・残業制限・熱中症対策 etc）
  - ②担い手不足の対応について
  - ③地震・豪雨などの災害復旧工事対応について



### (3) 北陸建設青年会議「北陸地方整備局長との意見交換会」開催

北陸建設青年会議では、直近の国土交通行政に関する各施策をはじめとする意見交換や、北陸地方整備局管内における地域建設業の将来ビジョンを官民で共有すること等を目的に、北陸地方整備局長を始めとする幹部職員との意見交換会を開催した。



○日 時：11月11日（火）

○会 場：ホテルイタリア軒

○出席者：整備局 … 高松局長、加藤企画部長、  
石田統括防災官、山本企画調査官  
澤山技術調整管理官、堀内技術開発調整官、  
大角河川情報管理官、田村道路調査官  
北陸青年会議 … 正副会長以下、役員17名（各県事務局含む）

○議 題：①増加する自然災害への対応について  
②持続可能な建設産業へ向けての改革について  
③新技術の活用等による生産性向上について  
④その他

### (4) 全国建設青年会議「第30回全国大会」への参加

同大会は、全国の地方整備局ブロック青年組織の全国規模の交流の場として平成9年から開催しているもので、当年度は中部建設青年会議が幹事ブロックとなり、東京都内で開かれた。今年度の大会テーマ「コンストラクション・プライド～想いを共有し、そして伝えよう～」のもと、全国9ブロックの代表者によるピッチコンテスト等が行われ、盛会裏に終了した。大会の概要は下記のとおり。



○日 時：12月5日（金）

○会 場：リーガロイヤルホテル東京

○出席者：来 賓 … 金子国土交通大臣、見坂参議院議員  
大石 久和 氏（一般社団法人全日本建設技術協会 会長）  
谷口 博昭 氏（一般社団法人国土政策研究会 会長）  
廣瀬技監、国土交通省幹部職員 他

全国建設青年会議 … 全国9ブロック約600名（北陸建設青年会議から27名が出席）

○テ ー マ：コンストラクション・プライド～想いを共有し、そして伝えよう～

○内 容：特別講演 国土交通省 技監 廣瀬 昌由 氏

発信力向上企画「伝える つなぐ 私たちのプライド」

全国9ブロックから各代表者1名が登壇、プレゼンテーションを行った。

北陸建設青年会議からは、松嶋建設(株)代表取締役専務 松嶋 幸治 氏が登壇し、「地方学生と挑む！広域災害での宇宙技術」と題し、学生とともに挑戦する新たな災害対策技術についてご紹介いただいた。

## 11 女性部会活動報告

### (1) 建設産業女性定着ネットワークブロック意見交換会への参加

建設産業女性定着支援ネットワークは、建設業界で働く女性の入職促進と定着を図るため2018年度に設立された官民一体の組織です。全国各地で女性活躍を推進する団体であり、全国活動18団体、都道府県活動44団体が登録しています。2025年3月に策定された「建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画」に基づき現場環境の改善や、相談体制の強化を重点的に進め、主な活動内容として、全国大会やブロック別意見交換会を開催するなど、各団体の活動報告や情報共有を行っており、1月14日（水）オンライン形式でブロック意見交換会が開催され女性部会幹事が参加した。

#### 【意見交換会内容】

##### ①誰もが働きやすい現場にするには？

- ・建設現場での抱える課題や問題（一人親方の方を含む）
- ・女性が働くことに関する経営者・同僚・上司・取引先の理解
- ・工夫事例（朝礼、直行直帰、現場ルールなどソフト面）
- ・工夫事例（トイレ、更衣室、休憩所などハード面の改善事例）
- ・工夫事例（女性用作業着・ヘルメット・安全靴などの工夫） など

##### ②出産・育児・介護と仕事を両立するには？

- ・現場従事中の産休・育休・介護に関する現状と今後（時短勤務や現場とオフィス業務の流動性など）
- ・産休、育休をカバーする側の課題や問題
- ・妊産婦の就業制限等に関する各種制度の周知・教育 など

## 会員の動き

（敬称略）

### 1 代表者変更（新任者）

10月23日付	(株) 吉原組(長岡)	代表取締役	伊藤 長 徹
10月30日	(株) 小池組(村上)	代表取締役	小池 光 之
12月19日	(株) 保坂組(上越)	代表取締役社長	保坂 ゆりえ
12月22日	(株) 廣瀬組(佐渡)	代表取締役社長	廣瀬 俊 文

## 雇用改善コーナー

### ◇◇一人でも雇ったら、労働保険に必ず加入を◇◇ ～労働保険 はたらく安全、つなぐ安心。～

労働者（パート、アルバイト等を含む）を1人でも雇っている事業主は労働保険（労災保険・雇用保険）に加入しなければなりません。

労働保険は、労災保険・雇用保険の各種給付金のほか、雇用の安定のために事業主に支給される助成金などの各種支援制度も設けられており、労働者はもとより事業主のためにも欠くことのできない制度です。

また、人手不足の折、事業主にはコンプライアンスが求められており、より良い人材を確保する意味でも、労働保険に必ず加入する必要があります。

まだ、労働保険の成立手続きを行っていない事業主におかれましては、管轄の労働基準監督署または公共職業安定所（ハローワーク）で成立手続きをとられるようお願いいたします。

ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

#### 【問い合わせ先】

新潟労働局総務部 労働保険徴収課（電話 025-288-3502）

又は、お近くの労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）

## 東日本建設業保証(株)新潟支店からのお知らせ

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度に基づく融資～

### K K S 出来高融資のご案内

#### ◎ ご利用のメリット

- ・ 工事出来高に応じて融資が受けられます
- ・ 新たな資金調達手段を確保できます
- ・ 出来高融資の借入金は経審上も有利です

らくらく

手続きカンタン

あんしん

ご返済は  
完成工事代金から

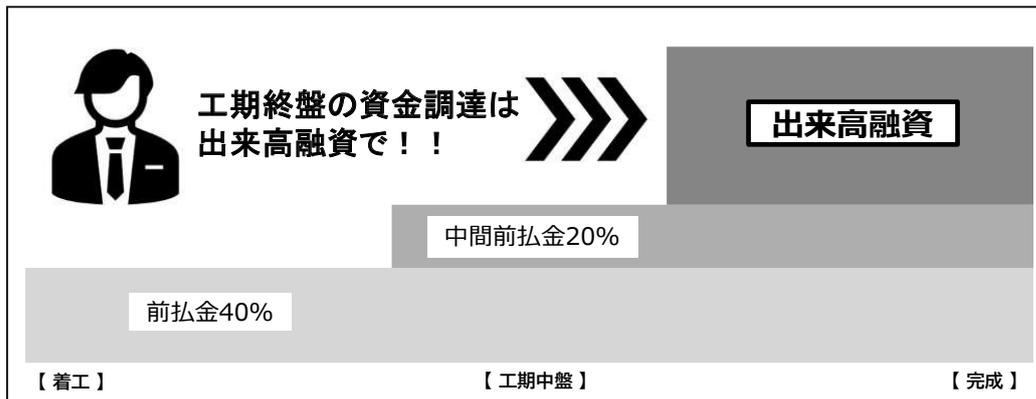
べんり

同じ工事で複数回の  
利用が可能

#### ◎ 新潟県内でご利用いただける発注者（債権譲渡が認められている発注者）

国	国土交通省、農林水産省 ほか
地方公共団体	新潟県、新潟市、長岡市、上越市、柏崎市、十日町市、燕市、村上市 糸魚川市、妙高市、魚沼市、南魚沼市

#### ◎ K K S 出来高融資のご利用イメージ



#### ◎ ご負担額（利息）の目安

融資金額	40日	60日	80日
500万円	13,150円	19,726円	26,301円
1,000万円	26,301円	39,452円	52,602円
2,000万円	52,602円	78,904円	105,205円

- ※ 基準金利は年2.4%です（但し基準金利は、金融情勢により変動することがあります）。
- ※ 融資時には、利息のほかに、事務手数料、出来高査定費用（実費）、手形貸付に係る印紙、法人の印鑑証明書等の費用がかかります。

K K S 出来高融資のお申込みに関するお問合せ先

～東日本建設業保証100%出資のグループ会社～

**KKS** 株式会社 建設経営サービス  
(貸金業登録番号 関東財務局長(6)第01480号)

〒104-0045

東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ9F

TEL 03-3545-8523 (金融第二部)

地域建設業経営強化融資制度に関するお問合せ先

 東日本建設業保証株式会社 新潟支店 TEL 025-285-7151

建退共からのお知らせ

## 建退共ポイント還元キャンペーン 3月末日まで実施中

購入額の2～5%のポイントをバックします。詳しくはHPへ!

電子申請専用サイト  
リニューアル記念

退職金ポイント  
還元キャンペーン  
実施中!

対象期間  
2025.10.1⑩-2026.3.31⑩

キャンペーン詳細・条件等は  
HPにてご確認ください

2025年10月  
リニューアル!

NEW!

電子申請で業務を  
もっとスムーズに!

建設現場労働者のための退職金制度

# 建退共

K E N T A I K Y O

電子化で、煩雑な申請や書類管理の  
手間を大幅に軽減できます。

オンラインで  
業務効率化!

工事関係書類の  
電子化にも対応!

発注機関等への  
提出作業が軽減!

詳しい情報はこちら ▶

建退共

<https://www.kentaiyo.taisyokukin.go.jp/>

建退共  
建設業退職金共済制度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL.03-6731-2866

(新建協報 2026.1)

受注状況

# (11月末)元請総計 4,994億円 前年度比14.8%増

## ◎11月分の元請受注状況

前年同月比は、公共は土木16.8%・25億円の減、建築87.1%・32億円の減で、計30.9%・57億円の減。民間は土木17.2%・10億円の増、建築6.6%・13億円の減で、計1.5%・4億円の減。

11月分計は13.7%・61億円の減となった。

## ◎11月末累計

前年同期比は、公共土木4.6%・62億円の減、建築15.8%・56億円の減で、公共計は6.9%・119億円の減。民間土木62.6%・335億円の増、建築20.5%・428億円の増で、民間計は29.1%・763億円の増。

11月末累計は14.8%・644億円の増となった。

## ◎地区別

土木：県内の公共は、下越8.2%・31億円の増、他はふるわず、県内公共計1.6%・17億円の減。

民間は、中越11.4%・17億円の増、下越174.3%・224億円の増、佐渡106.4%・5億円の増、県内民間計74.8%・242億円の増。

県外の公共は、15.1%・45億円の減、民間は43.8%・93億円の増。

建築：県内の公共は、佐渡24.2%・1億円の増、他はふるわず、県内公共計24.8%・82億円の減。

民間は、下越8.1%・46億円の増、佐渡65.8%・16億円の増。上越・中越はふるわず、県内民間計10.4%・131億円の減。

県外の公共は、96.5%・26億円の増、民間は67.6%・558億円の増。

(前年同期比)

## R7.11月累計地区別受注状況表 (R6：R7対比)

(単位：百万円)

			上 越	中 越	下 越	佐 渡	小 計	県 外	計
土	元 請	民 間	▲11.1 3,380	11.4 16,976	174.3 35,234	106.4 1,003	74.8 56,593	43.8 30,469	62.6 87,062
		公 共	▲8.9 20,814	▲3.5 37,961	8.2 41,560	▲22.7 4,934	▲1.6 105,269	▲15.1 25,252	▲4.6 130,521
		計	▲9.2 24,194	0.6 54,937	49.8 76,794	▲13.6 5,937	16.1 161,862	9.4 55,721	14.3 217,583
木	下 請	民 間	4.0 3,352	▲14.6 7,309	▲2.4 7,656	▲58.1 155	▲7.6 18,472	71.7 9,460	9.5 27,932
		公 共	▲8.4 5,425	▲0.9 8,503	29.2 8,720	▲24.4 1,313	4.2 23,961	33.8 10,112	11.5 34,073
		計	▲4.0 8,777	▲7.8 15,812	12.2 16,376	▲30.3 1,468	▲1.3 42,433	49.8 19,572	10.6 62,005
建	元 請	民 間	▲42.2 9,557	▲24.0 38,768	8.1 60,951	65.8 3,945	▲10.4 113,221	67.6 138,511	20.5 251,732
		公 共	▲19.7 2,042	▲30.7 10,328	▲20.8 12,085	24.2 390	▲24.8 24,845	96.5 5,214	▲15.8 30,059
		計	▲39.2 11,599	▲25.5 49,096	2.0 73,036	60.9 4,335	▲13.3 138,066	68.5 143,725	15.2 281,791
築	下 請	民 間	▲53.8 2,977	115.1 5,009	▲27.3 4,109	▲74.6 182	▲18.9 12,277	25.6 5,063	▲9.5 17,340
		公 共	▲67.8 75	151.5 777	1,488.6 10,024	69.3 193	760.1 11,069	▲87.8 153	341.1 11,222
		計	▲54.3 3,052	119.3 5,786	125.0 14,133	▲54.9 375	42.2 23,346	▲1.3 5,216	31.6 28,562
合	元 請	民 間	▲36.4 12,937	▲15.9 55,744	39.0 96,185	72.6 4,948	7.0 169,814	62.7 168,980	29.1 338,794
		公 共	▲10.0 22,856	▲11.0 48,289	▲0.1 53,645	▲20.5 5,324	▲7.1 130,114	▲6.0 30,466	▲6.9 160,580
		計	▲21.8 35,793	▲13.7 104,033	21.9 149,830	7.4 10,272	0.4 299,928	46.4 199,446	14.8 499,374
計	下 請	民 間	▲34.5 6,329	13.1 12,318	▲12.8 11,765	▲69.0 337	▲12.5 30,749	52.2 14,523	1.3 45,272
		公 共	▲10.6 5,500	4.4 9,280	153.9 18,744	▲18.6 1,506	44.3 35,030	16.5 10,265	36.9 45,295
		計	▲25.2 11,829	9.2 21,598	46.2 30,509	▲37.3 1,843	10.7 65,779	35.0 24,788	16.5 90,567

上段：前年同期比 (%)

(新建協報 2026.1)